

博士学位論文審査要旨

2018年12月5日

論文題目： 就学前児童の親の社会福祉関連 QOL をインパクトとしたプログラム
評価に関する研究

学位申請者： 高橋 順一

審査委員：

主査：	社会学研究科	教授	黒木 保博
副査：	社会学研究科	教授	山田 裕子
副査：	岡山県立大学	名誉教授	中嶋 和夫

要 旨：

現在、就学前児童の親は様々な社会生活問題に直面している。国・地方自治体では、次世代育成支援対策推進政策（以下、次世代政策）などが実施されている。しかし、多くの問題は解決されず、政策の適切評価と改善が求められている。

そこで、次世代政策を就学前児童の親の社会生活に関わる総合的政策と捉え、政策評価を行った。文献レビューから、政策評価の手法はプログラム評価、業績測定、政策分析の3つに整理された。日本の政策評価は、測定の偏向や妥当性に課題を残した指標使用、市民視点の不足などが問題視されていた。またプログラム評価が不十分な状況があった。プログラム評価には、ニーズ、セオリー、プロセス、アウトカム・インパクト、コスト・パフォーマンスという評価階層があるが、特にセオリー評価における政策目的達成までの因果関係としてのロジックモデルの実証的なエビデンスに欠陥があった。一方で、近年では構造方程式モデリングによって、概念間の誤差を除いた真の因果関係を検討し、ロジックモデルの適切性を評価する「ロジックモデル評価」も提案・実施されている。次世代政策においても、行政指標等を用いた研究や評価が主流で、プログラム評価が不十分であった。

以上のことから、①全国の比較等に使用できる構成概念妥当性を備えた、市民視点のアウトカム指標としての次世代政策に対する認知的評価測定尺度の開発及び活用、②政策体系（事業・施策・政策）を反映したロジックモデル評価の実施、③インパクト指標として、社会福祉領域固有の社会福祉関連 QOL を用いることが課題であるとまとめている。

そこで、本論文の目的は、就学前児童の親の視点によるアウトカム・インパクトを効果的・効率的に高める政策に関する知見を得ることをねらいに、次世代政策に対する認知的評価と社会福祉関連 QOL の関係を明らかにすることとした。

以上から、2つの課題を設定した。課題1：「次世代政策に対する認知的評価（事業・施策・政策）」測定尺度の開発、課題2：ロジックモデルにおけるアウトカムを「次世代政策に対する認知的評価」、インパクトを「社会福祉関連 QOL」とする因果関係の連鎖を実証的に検討するロジックモデル評価の実施である。

本論文では、この2つの課題を検討するために、大中小3都市の保育所・幼稚園・認定こども園、計23カ所を利用している就学前児童の親3,360名を対象とした質問紙調査を実施した。分析には、欠損値のない1,583名分のデータを用いた。

課題1では、次世代政策に対する認知的評価測定尺度に関して確認的因子分析で構成概念妥当性を検討し、 ω 信頼性係数で信頼性を検討した。その結果、尺度が開発でき、社会福祉関連 QOL 測定尺度の構成概念妥当性・信頼性も支持された。

課題2では、インパクトとしての社会福祉関連 QOL に至る間接効果モデルのデータへの適合性と変数間の関連性を構造方程式モデリングで検討した。結果、因果関係モデルのデータに対する適合度は CFI が 0.951, RMSEA が 0.074 であり、モデルはデータに適合していた。各要素間の因果関係も統計学的に有意な関連性を示した。さらに統制変数を投入したモデルや性別・地域別の検討も行った。これらの結果は、第1に、ロジックモデルの背景にあるプログラム理論のインパクトセオリーが検証できたことを意味し、第2に、政策の基本理念や社会福祉関連 QOL に対して、事業と施策に対する認知的評価が密接に関連していることを示している。結論では、アウトカム・インパクトを効果的・効率的に高める政策に関する知見をまとめた。

本論文の独自性は、①次世代政策の評価においてロジックモデル評価を行ったこと、②社会福祉関連 QOL を政策のインパクトに用い、次世代政策と社会福祉関連 QOL の関係を明らかにしたことなどである。

今後の課題としては、各自治体の独自事業の効果の検討、待機児童や障がい児の親を対象とした評価などが想定できる。

よって、本論文は、博士（社会福祉学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2018年12月5日

論文題目： 就学前児童の親の社会福祉関連 QOL をインパクトとしたプログラム
評価に関する研究

学位申請者： 高橋 順一

審査委員：

主査：	社会学研究科	教授	黒木 保博
副査：	社会学研究科	教授	山田 裕子
副査：	岡山県立大学	名誉教授	中嶋 和夫

要 旨：

2018年12月5日(水)12時45分から1時間にわたり、語学試験(英語・ドイツ語)を実施した。また、14時から1時間半にわたり、申請者による公開学術講演会を臨光館3階308教室にて行った。さらに、上記の審査委員による口頭試問を15時40分から約1時間にわたり行った。

語学試験において、研究に必要な外国語に通じており、十分な実力を有していることを判断した。公開学術講演会においては、申請者は博士学位申請論文内容に関する講演を行い、本論文の独自固有性を明快に披露し、研究課題とその結果について論証した。講演会出席者からのその後の質問に対しては的確に回答した。また、口頭試問では審査委員からの学位申請論文内容と社会福祉学に関する質疑に対して、十分な応答をした。これらによって、豊かな知識、学力を有していることを証明した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目：就学前児童の親の社会福祉関連 QOL をインパクトとしたプログラム評価に関する研究

氏名：高橋 順一

要旨：

本研究は、就学前児童の親の視点によるアウトカム・インパクトを効果的・効率的に高める政策に関する知見を得ることをねらいに、就学前児童の親における「次世代育成支援対策推進政策（以下、次世代政策とする）に対する認知的評価」と「社会福祉関連 QOL」の関係を明らかにすることを目的とした。

序論では、社会的背景をふまえて学問的課題を検討し、研究の目的及び課題を設定した。社会的背景として、日本における就学前児童の親の社会生活を取り巻く困難、すなわち経済・雇用問題、育児と仕事の両立の困難などの現状を示した。これらに対応する制度・政策には、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、子ども・子育て支援新制度などがある。しかし多くの問題は未だ十分に解決されておらず、政策を適切に評価し、改善していくことが求められている。以上のことを背景に、本研究は、児童の心身の健やかな育ちや、親の社会生活に関わる総合的な政策である次世代政策の政策評価を行うことに焦点を当てた。

学問的課題を明らかにするために、政策評価の手法や次世代政策の政策評価、就学前児童の親の社会生活における QOL に関する先行研究のレビューを試みた。これまでの先行研究から政策評価の手法は、「プログラム評価 (Program Evaluation)」「業績測定 (Performance Measurement)」「政策分析 (Policy Analysis)」の3つに整理できた。3つの手法の役割や特長を活かした政策評価を行うことの重要性が示唆された。特に日本の政策評価においては、総合評価方式としてのプログラム評価の欠如、アウトプットやコストの測定への偏向、選定や妥当性が不十分な指標の使用といった課題を克服することが求められていた。

プログラム評価に関しては、ニーズ評価、セオリー評価、プロセス評価、アウトカム・インパクト評価、コスト・パフォーマンス評価という階層がある。評価の根幹となるセオリー評価では、プログラム理論に基づく「インプット」「アクティビティ」「アウトプット」「アウトカム」「インパクト」という政策目的達成までの因果関係としてのロジックモデルにおけるエビデンスが重要である。また、ロジックモデルの作成に限らず、その論理的な妥当性を丁寧に確認することも不可欠であると指摘されている。

これらのことから、政策評価における課題は4つにまとめられた。①ロジックモデルに基づくこと、②妥当性のある指標の使用、③政策効果や問題の原因を明らかにする適切なプログラム評価の推進、④ロジックモデルにおける因果関係の連鎖の適切性や影響度の実証的な検討である。④に関しては、ロジックモデルの適切性を量的・実証的に評価する「ロジックモデル評価」も先行研究において提案・実施されていた。これは、統計学的解析方法として、概念間の誤差を除いた真の因果関係を検討する構造方程式モデリングを活用したセオリー評価である。

次世代政策の評価に関する先行研究には、合計特殊出生率や女性の就労を指標とした研究、親や自治体担当者等の視点による効果を検討した研究などがあった。ただし、これらの多くが行政指標や合計特殊出生率を指標とした測定や予測、要因の検討であり、プログラム評価の試みにおいても、指標や因果関係における妥当性等のエビデンスに欠陥がみられた。

以上の文献レビューから、本研究では、次世代政策の評価における課題を3つに要約した。それは、①全国の比較等に使用できる構成概念妥当性を備えた、市民視点のアウトカム指標としての次世代政策に対する認知的評価測定尺度の開発及び活用、②政策体系（事業・施策・政策）を

反映したセオリー評価におけるロジックモデル評価の実施, ③インパクト指標として就学前児童の親における社会生活に関する QOL 等を用いることである。③に関しては, 医学・保健領域の健康関連 QOL や IADL 等に限らず, 社会生活の自立や人権に関する予防的示唆を得る観点から, 社会福祉領域固有の概念を測定, 評価する社会福祉関連 QOL 測定尺度を用いることが重要であると判断した。

以上の文献研究を基礎に, 本研究の目的を達成するための以下の2つの課題を設定し, 課題の検討を行うこととした。

課題1: 「次世代政策に対する認知的評価 (事業・施策・政策)」測定尺度の開発

課題2: ロジックモデルにおけるアウトカムを「次世代政策に対する認知的評価 (事業・施策・政策)」, インパクトを「社会福祉関連 QOL」とする因果関係の連鎖に関する仮説モデルを組み立て, 実証的に検討するロジックモデル評価の実施

本論では, この2つの課題を検討するために, 大中小3都市の保育所・幼稚園・認定こども園, 計23カ所を利用している就学前児童の親3,360名を対象とした質問紙調査を実施した。分析には, 欠損値のない1,583名分のデータを用いた。

課題1では, 次世代政策に対する認知的評価を, 政策体系ごとの①事業, ②施策, ③政策に対する認知的評価として区分し, それぞれ一次元的な概念として測定するための尺度を開発した。具体的には, 構造方程式モデリングによる確認的因子分析を優先して構成概念妥当性を検討し, 次いで, ω 信頼性係数の算出により信頼性を内的整合性の側面から検討した。その結果, 23項目7因子二次因子モデルで構成される事業に対する認知的評価測定尺度, 7項目一因子で構成される施策に対する認知的評価測定尺度, 4項目一因子で構成される政策に対する認知的評価測定尺度が開発できた。次いで, 12項目3因子 (生活環境, 人権の尊重, 生活の自立) 二次因子モデルで構成される社会福祉関連 QOL 測定尺度の構成概念妥当性と信頼性を報告した。以上の4種類の尺度は, 性別・地域別においても, 構成概念妥当性・信頼性が支持された。

課題1の結果は, 各尺度の概念的次元性が支持され, 合計得点を算出する根拠が得られたことを意味している。次世代政策に対する認知的評価 (事業・施策・政策) 測定尺度及び社会福祉関連 QOL 測定尺度は, 次世代政策や社会福祉に関する政策等の効果を, 市民視点で測定・比較・評価できる指標であると示唆された。

課題2では, 次世代政策のロジックモデルのアウトカムを初期的成果: 事業に対する認知的評価, 中間的成果: 施策に対する認知的評価, 最終的成果: 政策に対する認知的評価として構築し, さらにインパクトとしての社会福祉関連 QOL に影響するという間接効果モデルのデータへの適合性と変数間の関連性を構造方程式モデリングで検討した。これはロジックモデル評価のインパクトに社会福祉関連 QOL を用いたものである。その結果, 因果関係モデルのデータに対する適合度は CFI が 0.951, RMSEA が 0.074 であり, モデルはデータに適合していた。また, 各要素間の因果関係も統計学的に有意な関連性を示した。因果関係モデルにおける, 施策に対する認知的評価への説明率は 84.4%, 政策に対する認知的評価への説明率は 80.0%, 社会福祉関連 QOL への説明率は 69.4%であった。次いで, 地域, 性別, 最終学歴, 児童の数, 末子の年齢を統制変数として投入したロジックモデルならびに, 性別・地域別のロジックモデルについても検討した。その結果, 因果関係モデルはデータに適合し, また各要素間の因果関係も統計学的に有意な関連性を示した。

課題2の結果は, 第1に, ロジックモデルの背景にあるプログラム理論におけるインパクトセオリーが検証できたことを意味している。第2に, 市民の事業と施策に対する認知的評価が, 政策の基本理念や社会福祉関連 QOL に密接に関連していることを示している。次世代政策の基本理念の達成が, 親の社会福祉関連 QOL に大きく寄与すると示唆された。このロジックモデル評価で得られたエビデンスを基礎に, プロセス評価やアウトカム・インパクト評価を継続的に実施していくことで, 政府や各自治体における政策効果をさらに解明でき, また生活問題の原因が正

確に把握できるものと思料された。

以上、これらの2つの課題の検討により、本研究の目的である、就学前児童の親における次世代政策に対する認知的評価と社会福祉関連 QOL の関係が明らかになった。これにより、就学前児童の親の視点によるアウトカム・インパクトを効果的・効率的に高めるための知見が得られた。

結論では、このアウトカム・インパクトを効果的・効率的に高める政策に関する知見をまとめた。それは、①社会福祉関連 QOL に至るまでのエビデンスの示された次世代政策をロジックモデルの通りに遂行すること、②「男性の子育てへの参画」「仕事と子育ての両立」「誰もが働きやすい職場の環境整備」「経済的負担軽減対策」「次世代の親の育成対策」に関する事業を特に大都市において強化すること、③「生活費」「地域の生活環境の整備」「住まい」「社会貢献」に関する支援や、小都市や男性への「人権の尊重」や「生活の自立」に関する支援を強化することである。これらの適切な実施により、平等や尊厳、社会生活の自立などに関する社会福祉関連 QOL の悪化予防や向上を図ることが求められる。

本研究の独自性は、①次世代政策の評価において、ロジックモデル評価を行ったこと、②社会福祉領域固有の社会福祉関連 QOL 測定尺度をインパクトに用い、次世代政策と社会福祉関連 QOL の関係を明らかにしたこと、③大中小3都市における1,583名分のデータを用いて、性別・地域別にもこれらを示したことにある。

今後の課題は、行政指標やIoTデータ、ウェアラブルデータなどビッグデータの使用、時系列、外部要因、各自治体の独自事業の効果の検討、待機児童や障がい児の親を対象とした評価などである。また、本研究の知見を基礎に、種々の政策のプログラム評価を、マイノリティー等の視点で行っていくことも重要な課題である。聞き取り調査等による社会福祉関連 QOL 測定尺度の活用も進め、政策効果や問題の原因を明らかにし、政策立案や改善のための情報を提供したい。